Intersectoral Linkage of Labor Markets of Tradeables and Nontradeables Sector

今 喜史 (青山学院大学)

【報告概要】

1990年代以降の日本における労働市場の特徴として、失業率が4から5%台という高い水準で推移していること、製造業など貿易財産業の就業者数が減少し続ける一方でサービスなど非貿易財産業の就業者割合が増加していること、が挙げられる。本論文では、非貿易財産業の拡大と失業率の上昇の間にいかなる関連があるのか、サーチ・マッチング理論の多部門動学モデルにより考察する。結果として、ある一定の条件のもとでは、輸出財の価格の低下(=交易条件の悪化)は非貿易財産業を拡大させ、失業率を上昇させる要因となることが示される。

国際貿易と失業率の関係をサーチ・マッチング理論に基づいて分析する試みは、Helpman and Itskhoki (2010, RES)やDutt et al. (2009, JIE)などにより提示されている。これらの先行研究により、貿易が失業率に影響を与える経路として①産業内の失業率への直接的な効果と、②産業構成の変化を通じた効果の2つが指摘されている。特に、産業間で離職率や求人コストなど労働市場のパラメータが異なる場合、貿易の自由化により「失業率の高い産業」が拡大すれば、経済全体での失業率も②の効果により上昇することが示されている。しかし先行研究は貿易財産業のみを対象としており、非貿易財産業の存在は考慮されていない。そこで本論文では、先進諸国において非貿易財産業の就業者割合が過半を占めていること、また非貿易財の価格は交易条件の変化に対して内生的に調整されることを念頭に、非貿易財産業を含む3部門の経済モデルを設定する。

分析の結果は以下のとおりである。交易条件が悪化すると、まず①直接的な効果として貿易財産業における失業率が上昇し、賃金が下がる。続いて②労働者の産業移動が誘発され、求職者がサーチを行う産業を貿易財産業から非貿易財産業へと変更することにより、非貿易財産業の就業者割合が増加する。この過程において、2つの産業の労働市場で一種の裁定がはたらき、③非貿易財産業でも失業率が上昇し賃金が下がることとなる。このように産業間で失業率の変化が波及するという③の経路は、従来の研究ではあまり注目されなかった効果である。また、非貿易財産業の労働市場において離職率が相対的に高いと仮定すれば、非貿易財産業は貿易財産業と比べて「失業率が高く賃金の低い」産業となることが示される。これは、期待賃金の均等化を前提とするHarris and Todaro (1970, AER)の仮説とは対照的な結論であり、離職率という「雇用の安定度」を考慮に入れたサーチ・マッチング理論の特徴といえる。